



平成24年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成25年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社シーエーシー
コード番号 4725 URL <http://www.cac.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日
有価証券報告書提出予定日 平成25年3月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 酒匂 明彦
(氏名) 小原 亮一
配当支払開始予定日

TEL 03-6667-8010
平成25年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	39,545	1.7	2,694	3.2	2,887	4.0	1,194	
23年12月期	38,882	6.2	2,610	43.2	2,776	36.4	39	96.1

(注) 包括利益 24年12月期 1,778百万円 (%) 23年12月期 21百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	60.00		6.2	9.1	6.8
23年12月期	1.98		0.2	8.8	6.7

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 77百万円 23年12月期 60百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	32,233	20,200	61.3	993.35
23年12月期	31,363	19,294	60.3	940.21

(参考) 自己資本 24年12月期 19,775百万円 23年12月期 18,913百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	3,077	1,419	1,248	10,943
23年12月期	1,509	1,076	407	7,594

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期		16.00		16.00	32.00	644	1,614.7	3.3
24年12月期		16.00		16.00	32.00	637	53.3	3.3
25年12月期(予想)		16.00		16.00	32.00		42.5	

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	0.4	1,370	0.3	1,470	1.5	720	299.2	36.17
通期	40,000	1.2	2,800	3.9	2,900	0.4	1,500	25.6	75.35

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	21,541,400 株	23年12月期	21,541,400 株
期末自己株式数	24年12月期	1,634,020 株	23年12月期	1,425,008 株
期中平均株式数	24年12月期	19,911,075 株	23年12月期	20,116,809 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	23,765	15.5	1,237	21.3	1,545	12.3	528	
23年12月期	28,113	6.8	1,572	32.4	1,763	21.0	574	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	26.48	
23年12月期	28.52	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	26,663	17,930	67.2	900.69
23年12月期	27,806	17,781	63.9	882.58

(参考) 自己資本 24年12月期 17,930百万円 23年12月期 17,781百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項については添付資料をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略	4
(4) その他、会社の経営上重要な事項	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
5. その他	30
(1) 役員の変動	30
(2) サービス別連結受注状況	31
(3) サービス別連結売上高	31
(4) 業種別連結売上高	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、震災の復興需要による下支えはあったものの、国際経済環境の不安定化などを背景に、先行き不透明の強い状況で推移しました。

国内ITサービス市場は、前年比プラス基調にあったものの、サービス価格の低下傾向などにより、厳しい受注環境が続きました。一方、医薬品開発支援分野では、堅調な需要を背景に市場は拡大を続けました。

このような状況下で、当社グループは、お客様のIT投資動向に機動的に対応して受注の確保に努めるとともに、会社分割により子会社として株式会社CACエクシケアを設立するなど、特化分野である医薬品開発支援サービスの強化と拡大に注力しました。その結果、当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、システム構築サービスおよびシステム運用管理サービスが減少した一方、BPO/BTOサービスが大きく伸長したことにより、前年度比1.7%増加の395億45百万円となりました。

損益面については、BPO/BTOサービスの大幅増益により、営業利益が前年度比3.2%増加の26億94百万円となり、経常利益は前年度比4.0%増加の28億87百万円となりました。特別損益は4億93百万円の損失となり、その結果、当期純利益は11億94百万円となりました。

② 受注状況

医薬品開発支援分野の需要が堅調だったため、BPO/BTOサービスの受注は増加したものの、ITサービス分野の受注環境は厳しく、システム構築サービス、システム運用管理サービスの受注がともに減少しました。その結果、当連結会計年度の受注高は、前年度比1.8%減少の399億47百万円となりました。

③ セグメント別の概況

<システム構築サービス>

信託分野向けの減少などにより、システム構築サービスの当連結会計年度の売上高は、前年度比8.6%減少の150億17百万円となりました。

<システム運用管理サービス>

主要顧客向けが減少したことにより、システム運用管理サービスの当連結会計年度の売上高は、前年度比2.0%減少の151億45百万円となりました。

<BPO/BTOサービス>

医薬品開発支援サービスが引き続き好調に推移し、人事BPOサービスも増収となったため、BPO/BTOサービスの当連結会計年度の売上高は、前年度比33.8%増加の93億82百万円となりました。

※ BPO : Business Process Outsourcing

※ BTO : Business Transformation Outsourcing

④ 次期の業績見通し

今後のわが国の経済は、円高修正による企業収益の改善が期待されるものの、国内ITサービス市場への波及効果は大きくなく、市場は引き続き緩やかな成長に留まると見込んでいます。一方で、医薬品開発支援分野の需要は引き続き堅調に推移する見込みです。

こうした環境下、当社グループでは、医薬品開発支援分野の業績拡大に注力するとともに、ITサービス分野においては新規案件の獲得と原価低減に努め、収益の確保を図ります。

これらにより、平成25年度の通期連結業績は、売上高は前年度比1.2%増加の400億円、営業利益は前年度比3.9%増加の28億円、経常利益は前年度比0.4%増加の29億円、当期純利益は前年度比25.6%増加の15億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べて8億70百万円増加して322億33百万円となり、負債は、前連結会計年度末に比べて36百万円減少して120億32百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて9億6百万円増加し、202億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、30億77百万円の収入となりました（前連結会計年度は15億9百万円の支出）。これは主に、税金等調整前当期純利益が23億94百万円、減価償却費が5億87百万円、売上債権の減少額が5億17百万円、法人税等の還付額が3億22百万円あった一方、法人税等の支払額が4億20百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億19百万円の収入となりました（前連結会計年度は10億76百万円の収入）。これは主に、関係会社株式の売却による収入が18億29百万円あった一方、有価証券の取得による支出が2億円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億48百万円の支出となりました（前連結会計年度は4億7百万円の支出）。これは主に、社債の償還による支出が3億円、配当金の支払額が6億40百万円あったこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末においては、現金および現金同等物は前連結会計年度末比33億48百万円増加し、109億43百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりです。

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率 (%)	62.0	60.3	61.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.6	43.3	45.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	—	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	94.2	—	152.2

* 上記指標の算出方法は以下のとおりです。

- ・自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結損益計算書の支払利息を使用しています。

* 平成23年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と位置付けており、収益力強化と健全な財務体質の構築に努めながら、安定的な配当を継続することを基本方針としています。これに加えて、機動的な資本政策および総合的な株主還元策の一環としての自己株式の取得についても、適宜検討し実施してまいります。

内部留保資金については、財務体質強化のほか、グループ成長のためのM&A、事業開発、プロフェッショナル人材の育成、中長期的視点での研究開発、および生産力・品質力向上等に投資し、継続的な成長に向けて企業総合力とグループ事業基盤の強化に努めてまいります。

以上のような基本方針のもと、当期の期末配当金については1株につき16円とさせていただきます。これにより、中間配当金16円と合わせた当期の年間配当金は1株当たり32円となります。また、次期の配当金については、1株当たり32円（第2四半期末16円、期末16円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、先進的なIT(情報技術)を駆使し、顧客の事業発展を支えるパートナーとして、お客様の持続的な成長になくてはならないサービス会社を目指しています。

1966年(昭和41年)の設立以来、顧客指向の姿勢に徹し、情報化戦略・計画に関するコンサルティングからシステム的设计・構築・導入・運用管理・保守に至るまで情報システムに関する一貫したサービスを提供するとともに、お客様の業種・業務に関する豊富な知識を活かし、ITと業務機能を併せた業務受託サービスを提供しています。

今後も、時代適合のITを活用し、卓越したサービスの実現を通じた高い顧客満足を追求めてまいります。また、社会の公器として高い倫理観をもち、法令を遵守した経営の実践によって、顧客、株主、社員および地域社会を始めとするステークホルダーとの持続的な信頼関係を築いてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益の継続的な拡大を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としており、営業利益、経常利益、当期純利益等、利益の拡大を経営の指標として認識しております。

(3) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略

近年、当社グループの主力事業として大きく成長している医薬品開発支援の分野においては、顧客ニーズの高度化などによって市場環境に変化は見られるものの、製薬会社のアウトソーシング志向を背景に市場規模は順調に拡大を続けています。

一方、創業以来の主力事業であるITサービスにおいては、平成27~28年頃まで国内市場のプラス成長が民間予測で見込まれているものの、その伸び率は年平均で1%台にとどまり、また、企業のIT投資姿勢の変化により、市場に構造的変化が生じております。

企業のIT投資姿勢の変化として顕著なのは、グローバル対応やITを活用した事業革新などの「攻め」のIT投資に注力する一方、既存システムの保守や運用などについては、コスト圧縮を推し進めていることです。システムの開発・運用の発注先を大手総合ベンダーに集約する動きも起きており、さらには、グローバル対応の推進と連動して海外ベンダーとの直接取引が拡大しつつあります。

当社グループにおいては、こうした市場構造の変化に対応できない場合は、事業規模が縮小しかねない時代を迎えたとの強い危機感を持って、「特化分野の先鋭化」「海外サポート力の拡大」「新事業領域の強化」「知識集約型企業としての進化」の4つを基本戦略とし、事業構造の進化と改革を進めております。

ITサービス市場の構造変化に対しては、知識集約型企業としての進化がとりわけ重要であり、この点においては、特化分野を中心に、自社の実績やノウハウを知的財産として整備すること、それらをベースとした成果責任型ビジネスを推進すること、自社知的財産を開発生産性の向上や新サービス開発に活かすことにより収益構造の変革を進めること、などに注力してまいります。

グローバル対応においては、日本国内で外国籍社員を積極的に増やすなどの取り組みによって日常業務レベルからグローバル化を浸透させるとともに、現地法人や海外提携企業との協働を強化することにより、国内外の区別なく顧客ニーズに応じて、事業機会を拡大させることを目指します。さらに、社会におけるICTの浸透とその形態の進化を取り込んだ新ビジネスモデル開発にも継続して取り組んでまいります。

こうした取り組みには投資が先行するため、一般管理費など、社内コストの低減化にも併せて取り組んでまいります。

成長している医薬品開発支援の分野においては、専門企業として分社化した株式会社CACエクシケアを中核に、高度化する顧客ニーズにきめ細かく対応するサービスをワンストップで、かつグローバルに提供できる体制づくりを進めてまいります。

これらの取り組みにより、進展するグローバル化に適応し、突出した専門領域を中心に知識ベースの価値を提供することで、お客様のビジネスの革新と創造に貢献できる不可欠のパートナーとして、存在感ある企業となることを目指してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,391	9,245
受取手形及び売掛金	7,040	6,587
有価証券	514	2,308
商品	16	—
仕掛品	770	796
貯蔵品	25	24
前払費用	531	474
繰延税金資産	1,015	633
その他	470	159
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	17,768	20,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	336	305
機械装置及び運搬具	0	2
土地	182	182
その他	450	441
有形固定資産合計	※1 969	※1 931
無形固定資産		
ソフトウェア	1,023	906
のれん	2,324	2,154
その他	111	70
無形固定資産合計	3,459	3,131
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 6,561	※2 5,631
長期前払費用	145	133
差入保証金	※3 451	※4 428
繰延税金資産	1,761	1,499
その他	276	294
貸倒引当金	△30	△38
投資その他の資産合計	9,165	7,949
固定資産合計	13,594	12,012
資産合計	31,363	32,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,401	2,232
1年内償還予定の社債	300	300
リース債務	148	146
未払費用	768	882
未払法人税等	263	591
未払消費税等	229	221
賞与引当金	287	309
受注損失引当金	94	106
その他	1,420	1,393
流動負債合計	5,913	6,184
固定負債		
社債	1,200	900
リース債務	273	218
退職給付引当金	4,489	4,546
役員退職慰労引当金	33	7
その他	158	175
固定負債合計	6,155	5,848
負債合計	12,069	12,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	3,969	3,969
利益剰余金	12,885	13,360
自己株式	△1,494	△1,637
株主資本合計	19,062	19,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230	653
為替換算調整勘定	△379	△273
その他の包括利益累計額合計	△148	380
少数株主持分	380	425
純資産合計	19,294	20,200
負債純資産合計	31,363	32,233

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	38,882	39,545
売上原価	※2 30,711	※2 31,013
売上総利益	8,171	8,531
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,561	※1, ※2 5,836
営業利益	2,610	2,694
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	126	89
投資事業組合運用益	—	22
持分法による投資利益	60	77
その他	76	48
営業外収益合計	271	246
営業外費用		
支払利息	22	20
社債発行費	21	—
投資事業組合運用損	17	—
その他	43	33
営業外費用合計	105	53
経常利益	2,776	2,887
特別利益		
投資有価証券売却益	406	434
持分変動利益	—	26
その他	0	—
特別利益合計	406	460
特別損失		
投資有価証券評価損	5	16
訴訟和解金	※3 3,000	—
特定プロジェクト対策損失	—	※4 913
その他	23	23
特別損失合計	3,029	954
税金等調整前当期純利益	153	2,394
法人税、住民税及び事業税	436	738
法人税等調整額	△452	412
法人税等合計	△16	1,151
少数株主損益調整前当期純利益	169	1,242
少数株主利益	130	48
当期純利益	39	1,194

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	169	1,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△165	422
為替換算調整勘定	△25	112
その他の包括利益合計	△191	※ 535
包括利益	△21	1,778
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△151	1,723
少数株主に係る包括利益	129	54

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,702	3,702
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,702	3,702
資本剰余金		
当期首残高	3,969	3,969
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,969	3,969
利益剰余金		
当期首残高	13,489	12,885
当期変動額		
剰余金の配当	△643	△639
当期純利益	39	1,194
持分法の適用範囲の変動	—	△78
当期変動額合計	△604	475
当期末残高	12,885	13,360
自己株式		
当期首残高	△1,493	△1,494
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△163
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	20
当期変動額合計	△0	△143
当期末残高	△1,494	△1,637
株主資本合計		
当期首残高	19,667	19,062
当期変動額		
剰余金の配当	△643	△639
当期純利益	39	1,194
自己株式の取得	△0	△163
持分法の適用範囲の変動	—	△78
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	20
当期変動額合計	△604	332
当期末残高	19,062	19,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	396	230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△165	422
当期変動額合計	△165	422
当期末残高	230	653
為替換算調整勘定		
当期首残高	△354	△379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	106
当期変動額合計	△25	106
当期末残高	△379	△273
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42	△148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△191	529
当期変動額合計	△191	529
当期末残高	△148	380
少数株主持分		
当期首残高	606	380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△226	45
当期変動額合計	△226	45
当期末残高	380	425
純資産合計		
当期首残高	20,316	19,294
当期変動額		
剰余金の配当	△643	△639
当期純利益	39	1,194
自己株式の取得	△0	△163
持分法の適用範囲の変動	—	△78
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△417	574
当期変動額合計	△1,022	906
当期末残高	19,294	20,200

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	153	2,394
減価償却費	545	587
のれん償却額	161	169
持分法による投資損益(△は益)	△60	△77
持分変動損益(△は益)	—	△26
訴訟和解金	3,000	—
投資有価証券評価損益(△は益)	5	16
投資事業組合運用損益(△は益)	17	△22
退職給付引当金の増減額(△は減少)	123	56
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△168	△25
賞与引当金の増減額(△は減少)	17	21
受取利息及び受取配当金	△134	△97
支払利息	22	20
投資有価証券売却損益(△は益)	△406	△434
固定資産除却損	18	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,022	517
たな卸資産の増減額(△は増加)	△129	△7
その他の流動資産の増減額(△は増加)	19	70
仕入債務の増減額(△は減少)	296	△179
未払費用の増減額(△は減少)	132	106
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△153	△63
その他の固定資産の増減額(△は増加)	25	△15
その他の固定負債の増減額(△は減少)	9	6
その他	△31	52
小計	2,444	3,071
利息及び配当金の受取額	179	123
利息の支払額	△22	△19
和解金の支払額	△3,000	—
法人税等の支払額	△1,111	△420
法人税等の還付額	—	322
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,509	3,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△151	△461
定期預金の払戻による収入	350	461
有形固定資産の取得による支出	△39	△125
無形固定資産の取得による支出	△94	△198
有価証券の取得による支出	△201	△200
有価証券の売却による収入	400	—
投資有価証券の取得による支出	△103	△1
投資有価証券の売却による収入	1,527	55
差入保証金の差入による支出	△60	△43
差入保証金の回収による収入	3	68
投資事業組合分配金による収入	29	34
関係会社株式の取得による支出	△565	—
関係会社株式の売却による収入	—	1,829
その他	△17	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,076	1,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	1,500	—
社債の償還による支出	—	△300
長期借入金の返済による支出	△1,120	—
リース債務の返済による支出	△134	△161
少数株主からの払込みによる収入	—	30
自己株式の取得による支出	—	△163
配当金の支払額	△644	△640
少数株主への配当金の支払額	△8	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△407	△1,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	99
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△865	3,348
現金及び現金同等物の期首残高	8,459	7,594
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,594	※ 10,943

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

連結子会社名

- (株)アークシステム
- (株)シーエーシーナレッジ
- (株)CACオルビス
- (株)CACマルハニチロシステムズ
- (株)ハイテックシステムズ
- (株)きざしカンパニー
- (株)クリニカルトラスト
- (株)CACエクシケア
- CAC AMERICA CORPORATION
- CAC EUROPE LIMITED
- CAC PACIFIC CORPORATION
- 希亜思(上海)信息技术有限公司
- 高達計算機技術(蘇州)有限公司
- CAC India Private Limited

株式会社CACエクシケアは当社を分割会社とする新設分割により新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社名

シーイーエヌソリューションズ(株)

株式会社M I Cメディカル及び株式会社総合臨床ホールディングスは株式の譲渡により関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 1社

関連会社名

(株)エス・シー・アイ

持分法を適用しない理由

上記の会社は、当期純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額が、連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

i. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ii. 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～47年
機械装置及び運搬具	6年～15年
その他	5年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。

また、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び国内子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

③受注損失引当金

当社及び国内子会社は、ソフトウェアの請負契約に基づく開発等のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

④退職給付引当金

当社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。

過去勤務債務については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から損益処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金

連結子会社のうち一部の国内子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア

受注制作ソフトウェア開発のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因に応じて、20年以内の期間にわたり均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式を採用しております。

(7) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
有形固定資産	893百万円	1,069百万円

※2. 関連会社に対する投資額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	1,857百万円	33百万円

前連結会計年度(平成23年12月31日)

※3. 賃借物件の所有者に対して有する差入保証金の返還請求権857百万円を譲渡しており、同額が「差入保証金」より除かれております。なお、賃借物件の所有者の差入保証金返還に支障が生ずる等、一定の事象が生じた場合において、譲渡した差入保証金の返還請求権を買取る可能性があります。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

※4. 賃借物件の所有者に対して有する差入保証金の返還請求権812百万円を譲渡しており、同額が「差入保証金」より除かれております。なお、賃借物件の所有者の差入保証金返還に支障が生ずる等、一定の事象が生じた場合において、譲渡した差入保証金の返還請求権を買取る可能性があります。

5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
借入コミットメントラインの極度額	6,000百万円	6,000百万円
借入コミットメントラインの未実行残高	6,000	6,000

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
役員報酬	472百万円	393百万円
給料及び手当	1,745	1,716
賞与引当金繰入額	53	55
退職給付費用	168	168
役員退職慰労引当金繰入額	51	6
減価償却費	29	41

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	168百万円	211百万円

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※3. 訴訟和解金の内容は、株式会社インターネット総合研究所(東京都新宿区)から提起された訴訟において、同社との間で和解が成立したことに伴い平成23年6月29日に支払いを実施した和解金3,000百万円であります。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

※4. 特定プロジェクト対策損失の内容は、特定のシステム構築プロジェクトが所要工数の増大などにより大幅に不採算化したため、当該プロジェクトによる損失を早期に処理することとし、第2四半期連結会計期間において計上した損失913百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	639百万円
組替調整額	17
税効果調整前	657
税効果額	△234
その他有価証券評価差額金	422

為替換算調整勘定:

当期発生額	112
その他の包括利益合計	535

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	21,541,400	—	—	21,541,400
自己株式				
普通株式(注)	1,424,353	655	—	1,425,008

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加655株は、関係会社所有の当社株式のうち当社帰属分の増加583株及び単元未満株式の買取りによる増加72株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会(注)1	普通株式	322	16	平成22年12月31日	平成23年3月25日
平成23年8月3日 取締役会(注)2	普通株式	322	16	平成23年6月30日	平成23年9月9日

(注) 1. 平成23年3月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、関係会社所有の当社株式に係る配当額を含んでおります。なお、このうち当社帰属分控除後の金額は321百万円であります。

2. 平成23年8月3日取締役会決議による配当金の総額には、関係会社所有の当社株式に係る配当額を含んでおります。なお、このうち当社帰属分控除後の金額は321百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会(注)	普通株式	利益剰余金	322	16	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(注) 配当金の総額には、関係会社所有の当社株式に係る配当額を含んでおります。なお、このうち当社帰属分控除後の金額は321百万円であります。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	21,541,400	—	—	21,541,400
自己株式				
普通株式(注)1、2	1,425,008	240,034	31,022	1,634,020

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加240,034株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加240,000株及び単元未満株式の買取りによる増加34株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少31,022株は、当社株式を所有する関連会社が持分法の適用範囲から除外されたことによる減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会(注)1	普通株式	322	16	平成23年12月31日	平成24年3月30日
平成24年8月2日 取締役会(注)2	普通株式	318	16	平成24年6月30日	平成24年9月7日

(注) 1. 平成24年3月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、関係会社所有の当社株式に係る配当額を含んでおります。なお、このうち当社帰属分控除後の金額は321百万円であります。

2. 平成24年8月2日取締役会決議による配当金の総額には、関係会社所有の当社株式に係る配当額を含んでおります。なお、このうち当社帰属分控除後の金額は318百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	318	16	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	7,391百万円	9,245百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△311	△311
現金及び現金同等物に含まれる有価証券	514	2,008
現金及び現金同等物	7,594	10,943

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、業務執行の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業単位から構成されており、「システム構築サービス」、「システム運用管理サービス」及び「BPO/BTOサービス」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は、以下のとおりであります。

- ・システム構築サービス システムコンサルティング、システム開発、システム保守、
インフラ構築、パッケージインテグレーション
- ・システム運用管理サービス 運用コンサルティング、システム運用、アプリケーション運用、
データセンター、ヘルプデスク/コールセンター
- ・BPO/BTOサービス ビジネスプロセス・アウトソーシング、
ビジネストランスフォーメーション・アウトソーシング

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	システム構築 サービス	システム運用 管理サービス	BPO/BTO サービス			
売上高						
外部顧客への売上高	16,422	15,446	7,013	38,882	—	38,882
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,422	15,446	7,013	38,882	—	38,882
セグメント利益	1,424	843	341	2,610	—	2,610
セグメント資産	6,191	5,954	7,270	19,416	11,946	31,363
その他の項目						
減価償却費	139	205	200	545	—	545
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	63	25	45	134	—	134

(注) 1. セグメント資産の調整額11,946百万円は全社資産であり、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

2. セグメント利益の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	システム構築 サービス	システム運用 管理サービス	BPO/BTO サービス			
売上高						
外部顧客への売上高	15,017	15,145	9,382	39,545	—	39,545
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,017	15,145	9,382	39,545	—	39,545
セグメント利益	961	407	1,325	2,694	—	2,694
セグメント資産	5,417	6,252	6,112	17,783	14,450	32,233
その他の項目						
減価償却費	185	262	139	587	—	587
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	50	243	28	323	—	323

(注) 1. セグメント資産の調整額14,450百万円は全社資産であり、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

2. セグメント利益の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アステラス製薬(株)	5,558	システム構築サービス システム運用管理サービス BPO/BTOサービス

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アステラス製薬(株)	5,864	システム構築サービス システム運用管理サービス BPO/BTOサービス

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額
	システム構築サービス	システム運用管理サービス	BPO/BTOサービス			
当期償却額	9	65	86	161	—	161
当期末残高	98	594	1,631	2,324	—	2,324

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額
	システム構築サービス	システム運用管理サービス	BPO/BTOサービス			
当期償却額	4	70	94	169	—	169
当期末残高	93	524	1,536	2,154	—	2,154

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	940 円 21 銭	993 円 35 銭
1株当たり当期純利益金額	1 円 98 銭	60 円 00 銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益 (百万円)	39	1,194
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	39	1,194
期中平均株式数 (株)	20,116,809	19,911,075

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,993	4,796
売掛金	5,470	3,566
有価証券	500	2,200
商品	3	—
仕掛品	707	474
貯蔵品	22	14
前払費用	398	291
短期貸付金	40	0
未収入金	9	409
繰延税金資産	853	499
その他	417	151
貸倒引当金	△45	△4
流動資産合計	12,371	12,401
固定資産		
有形固定資産		
建物	230	206
工具、器具及び備品	152	116
土地	23	23
有形固定資産合計	405	346
無形固定資産		
ソフトウェア	914	408
のれん	532	497
その他	23	20
無形固定資産合計	1,470	927
投資その他の資産		
投資有価証券	4,587	5,582
関係会社株式	6,698	5,547
長期貸付金	287	59
長期前払費用	141	124
差入保証金	301	271
会員権	92	94
保険積立金	45	45
繰延税金資産	1,662	1,299
その他	0	0
貸倒引当金	△257	△38
投資その他の資産合計	13,559	12,987
固定資産合計	15,435	14,261
資産合計	27,806	26,663

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,187	1,462
1年内償還予定の社債	300	300
リース債務	49	47
未払金	27	8
未払費用	577	592
未払法人税等	48	42
未払消費税等	156	48
前受金	659	607
預り金	244	188
賞与引当金	203	169
受注損失引当金	94	90
その他	53	36
流動負債合計	4,603	3,593
固定負債		
社債	1,200	900
リース債務	83	54
退職給付引当金	4,087	4,136
その他	49	49
固定負債合計	5,421	5,140
負債合計	10,024	8,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金		
資本準備金	3,953	3,953
資本剰余金合計	3,953	3,953
利益剰余金		
利益準備金	79	79
その他利益剰余金		
別途積立金	9,614	9,614
繰越利益剰余金	1,671	1,558
利益剰余金合計	11,364	11,251
自己株式	△1,474	△1,637
株主資本合計	17,545	17,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	235	660
評価・換算差額等合計	235	660
純資産合計	17,781	17,930
負債純資産合計	27,806	26,663

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	28,113	23,765
売上原価	22,498	18,762
売上総利益	5,614	5,003
販売費及び一般管理費	4,042	3,766
営業利益	1,572	1,237
営業外収益		
受取利息	5	3
有価証券利息	0	0
受取配当金	234	187
投資事業組合運用益	—	22
保険配当金	24	2
受取ロイヤリティー	—	49
業務受託料	—	53
その他	20	22
営業外収益合計	286	342
営業外費用		
支払利息	14	3
社債利息	3	11
社債発行費	21	—
投資事業組合運用損	17	—
その他	39	18
営業外費用合計	96	33
経常利益	1,763	1,545
特別利益		
投資有価証券売却益	406	416
その他	0	—
特別利益合計	406	416
特別損失		
投資有価証券評価損	5	16
貸倒引当金繰入額	267	—
訴訟和解金	3,000	—
特定プロジェクト対策損失	—	913
その他	16	14
特別損失合計	3,289	944
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,119	1,018
法人税、住民税及び事業税	3	8
法人税等調整額	△548	481
法人税等合計	△545	490
当期純利益又は当期純損失(△)	△574	528

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,702	3,702
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,702	3,702
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,953	3,953
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,953	3,953
資本剰余金合計		
当期首残高	3,953	3,953
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,953	3,953
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	79	79
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	79	79
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
当期首残高	13	—
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△13	—
当期変動額合計	△13	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
当期首残高	9,614	9,614
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,614	9,614
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,877	1,671
当期変動額		
剰余金の配当	△644	△640
当期純利益又は当期純損失(△)	△574	528
プログラム等準備金の取崩	13	—
当期変動額合計	△1,206	△112
当期末残高	1,671	1,558

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	12,584	11,364
当期変動額		
剰余金の配当	△644	△640
当期純利益又は当期純損失(△)	△574	528
プログラム等準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	△1,219	△112
当期末残高	11,364	11,251
自己株式		
当期首残高	△1,474	△1,474
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△163
当期変動額合計	△0	△163
当期末残高	△1,474	△1,637
株主資本合計		
当期首残高	18,765	17,545
当期変動額		
剰余金の配当	△644	△640
当期純利益又は当期純損失(△)	△574	528
自己株式の取得	△0	△163
当期変動額合計	△1,219	△276
当期末残高	17,545	17,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	399	235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△163	424
当期変動額合計	△163	424
当期末残高	235	660
評価・換算差額等合計		
当期首残高	399	235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△163	424
当期変動額合計	△163	424
当期末残高	235	660
純資産合計		
当期首残高	19,165	17,781
当期変動額		
剰余金の配当	△644	△640
当期純利益又は当期純損失(△)	△574	528
自己株式の取得	△0	△163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△163	424
当期変動額合計	△1,383	148
当期末残高	17,781	17,930

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役兼執行役員 安達 利宏 (現 執行役員)

取締役兼執行役員 長倉 浩和 (現 執行役員)

・新任監査役候補

常勤監査役 大須賀 正之 (現 執行役員)

* 大須賀氏は、同日付で執行役員を退任予定。

・退任予定取締役

取締役兼執行役員 萩原 高行

・退任予定監査役

常勤監査役 木野戸 裕

③ 就任(退任)予定日

平成25年3月28日

(2) サービス別連結受注状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		増減	
	金額	受注残	金額	受注残	金額	増減率(%)
システム構築サービス	16,866	2,844	14,489	2,317	△2,377	△14.1
システム運用管理サービス	16,111	6,009	15,366	6,230	△744	△4.6
BPO/BTOサービス	7,709	5,459	10,091	6,168	2,382	30.9
合計	40,686	14,314	39,947	14,716	△739	△1.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) サービス別連結売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
システム構築サービス	16,422	42.2	15,017	38.0	△1,405	△8.6
システム運用管理サービス	15,446	39.7	15,145	38.3	△301	△2.0
BPO/BTOサービス	7,013	18.1	9,382	23.7	2,369	33.8
合計	38,882	100.0	39,545	100.0	662	1.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 業種別連結売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
金融	4,124	10.6	3,840	9.7	△283	△6.9
信託	5,865	15.1	4,837	12.2	△1,027	△17.5
医薬	11,956	30.7	14,098	35.7	2,142	17.9
食品	4,880	12.6	4,234	10.7	△645	△13.2
製造	2,762	7.1	2,637	6.7	△124	△4.5
サービス他	9,294	23.9	9,896	25.0	601	6.5
合計	38,882	100.0	39,545	100.0	662	1.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。